

コロナ危機乗り越え、くらし・福祉優先の県政を

知事等公用車リース料が2倍に 県民から批判の声

昨年8月、知事と議長の公用車をレクサスから国産最高級車センチュリーに変更したことに伴い、2台のリース契約料が月額50万円と約2倍になり、県民の怒りが広がっています。他会派がすべて賛成するなか、党県議団は、車種変更による支出増は認められないと反対しました。

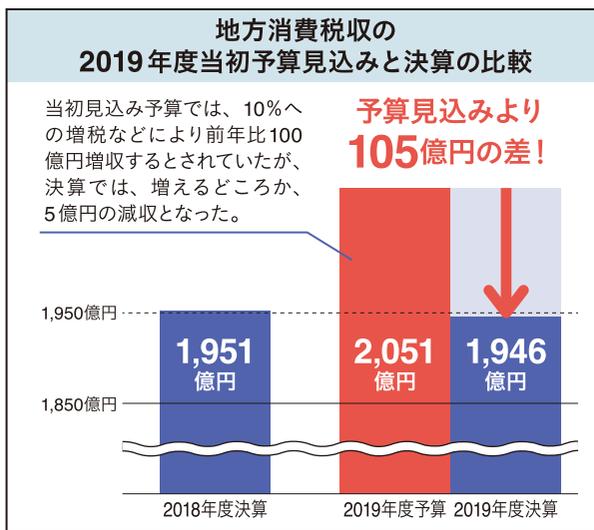
2019年度兵庫県庁用 自動車管理特別会計 歳入歳出決算の認定	共産	自民	県民 (立憲・国民)	公明	維新	無所属 3人
	×	○	○	○	○	○

県は、コロナ感染拡大で、税収が大幅に減るとし、事業の見直し・縮小など新たな方針を検討すると述べました。

コロナ危機で苦しむ県民に対して、福祉切り捨ての新たな「行革」ではなく、福祉、医療、介護などケアに手厚く、子育て、教育を優先させ、地域産業や農業を守る施策の充実こそ求められています。



新たな「行革」は ストップを



昨年10月、10%へと引き上げられた消費税。県は、増税により県に入る地方消費税が、約100億円増えると見込んでいましたが、消費の落ち込み等で実際には5億円の減収となりました。

党県議団は、消費税は、ただちに5%への減税をおこない、応能負担の原則で、大企業の法人税率、富裕層の所得税率の引き上げなどで税収を確保すべきと質しました。



消費税5%に引き下げ、福祉・くらし応援を

世界的な課題に対応する県政を

国会で継続審議となっている種苗法改定案は、種苗の権利を開発者の特許扱いにし、これまで農家が自由に行えた自家増殖を禁止し、登録品種の種子はすべて農家に購入させるものです。農家の負担がふえ、これまで行ってきた自家増殖により、気候風土に合

日本の「農・食」を守る 種苗法改定案は廃案を

わせながら定着・発展させ、新しい品種を育種するなどの農家の営みを阻害するものです。

また、多国籍種子企業の子開競争が激化し、遺伝子組み換えなど、食の安全、食料主権が脅かされる事態となります。廃案にすべきです。

国連は、パリ協定達成のために「2030年までに1990年比温室効果ガス45%削減、50年までに実質ゼロ」を呼びかけています。

しかし、検討されている兵庫県地球温暖化対策推進計画の改定案では、旧式の石炭火力発電の廃止を見込む一方で、神戸製鋼の新石炭火力発電の稼働は認め、2030年までの

地球温暖化防止対策を

温室効果ガス削減(2013年比)目標は現行の26.5%から38%への引き上げにとどまらず。

党県議団は、気候非常事態宣言をおこなうこと、神戸製鋼の石炭火力発電所新増設中止、2030年目標の大幅な引き上げ、2050年ゼロカーボン実現を求めました。

ジェンダー平等の社会を

国連は、2030年にジェンダーの完全平等を実現する「203050」を提起しています。

しかし県が策定している「ひょうご男女いきいきプラン2020」(第3次兵庫県男女共同参画計画)等には、県における女性管理職比率目標が15%となっており、ジェンダー平等に

は、程遠い状況です。

党県議団は、女性管理職比率を早期に30%、2030年には50%にするように求めました。また、パートナーシップ条例の制定など、LGBTQに配慮した条例などの整備もあらためて求めました。

子育て・教育に手厚い県政を

保育士等への慰労金を

コロナ感染リスクが高い医療機関や介護施設従事者に支給される慰労金ですが、医療従事者でも慰労金が支給され

ない調剤薬局や鍼灸師などとともに、保育士や学童保育支援員にも慰労金を支給すべきと繰り返し要望しています。

産休代替保育士への支援拡充を

全産業平均よりも10万円も低いといわれる保育士の給与が、保育士不足の大きな原因となっています。

産休代替保育士の確保も容易ではなく、派遣に頼らざる

を得ない実態です。しかし、派遣の産休代替保育士には、公費による補助がありません。党県議団の追求により県は、「今後検討したい」としました。

県立高校の特別教室にエアコン設置を

県立高校の特別教室は、エアコンの設置率が34.7%と低く、コロナで8月の登校が余儀なくされるなか、「美術室が暑すぎて、行きたくない」などの声が寄せられています。学校環境衛生基準(17℃~28℃)

を満たさず熱中症が懸念される深刻な事態です。県は、美術室、音楽室、書道室、調理室、被服室を毎年度20校程度、8年程で整備するとしています。さらなる前倒し実施が必要です。